

### ① 故・岡村幸四郎市政に関する評価と目指す市政

永瀬市政を受け継ぐ形でスタートした岡村市政は当時、永瀬市政時代にハード対策のために発行した市債により、市民あたり 50 万円と言われた借金を半分にした行政改革の実績は素晴らしいものがあり高く評価したいと思います。

第 59 回埼玉国体の見直しによる 200 億円、朝日環境センター焼却施設の競争入札により 150 億円、行財政改革による 402 億円、土地開発公社の借入 633 億円と 16 年間の在任中に 1,385 億円の経費と 497 人の職員を削減されました。

岡村市政が行ってきた将来を見据えた政策は継承しつつも、今後も自治体運営としては財源確保が厳しい状態にあることから、しっかりと選さした上で優先順位を決め、市内全域の均衡ある発展を目指しながら尚且つ、市民サービスを低下させることなく、健全な運営に努めて参ります。

### ② 情報公開制度

#### ●情報公開手数料について

平成 17 年 3 月 18 日付川口市情報公開・個人情報保護運営審議会の受益者負担が原則であり手数料については有料とすべきであるとの答申を尊重し、引き続き徴収して参りたいと思います。なお、制度の運用におきましては、ホームページや市政情報コーナーの活用など、可能な限り情報提供を進め、市民の皆様へ正確でわかりやすい情報の提供にも努めてまいります。

#### ●営利目的の大量請求について

近年、情報公開制度の創立当初は想定出来なかった同一請求者による情報公開の大量請求や、事業者等からの商業的利用のための請求、当該自治体の住民以外からの請求が数多く見られる傾向にあると言われております。そのような中、手数料再設定については、手数料を導入した横須賀市の請求数が減る傾向はなく、東京都も手数料があるから数が少ないという訳ではなく、この問題に関しては情報公開制度とは切り離れた観点から考えられる問題でもあり、しっかりと調査研究して参りたいと考えております。

### ③ 川口市の財政

#### ●自主財源比率の低下について

自主財源比率の低下については、長引く不況の影響による市税収入の減少、生活保護費などの増加による国庫支出の増加などが主な原因と考えられます。今後も少子・高齢化の進展、人口減少による担税世代の減少により深刻化が懸念されます。自由に使える自主財源の確保は何よりの課題であり、市税の適正な課税と徴収、不必要な資産の売却など自主財源の確保に努めたいと思います。

●悪化する経常収支比率について

平成 23 年度の経常収支比率が 96.6%となっており、鳩ヶ谷市との合併に伴う埼玉県市町村総合事務組合からの脱退に係る清算金の支出などの特殊要因はあるものの、財政の硬化が進んでいることは認識しております。劇的な税収入が見込めない状況下だけに経費削減に向けた努力をして参ります。

●市債と将来負担の増加への懸念について

新市庁舎建設などのプロジェクトも計画されておりますが、市民の安全を図るうえで不可欠の事業と考えております。将来世代へ負担を残すことなく適正に管理し、その活用を図って参りたいと考えております。

また、土地開発公社の健全化として、平成 10 年には借入金残高が 1000 億円を超えており、平成 24 年度末現在、446 億円まで減少し、今後においても減少する傾向となり、引き続き早期健全化に努めて参ります。

④ 名誉市民条例・公葬

名誉市民の称号は、本市の発展等に貢献し、功績が顕著な方を川口市名誉市民審議会の慎重な審議を経て、かつ、議会の同意のうえで付与されるものであり、功績を讃えるためにも、それらを規定している名誉市民条例は必要なものと考えておりますが、社会情勢や財政事情などにより質素な弔意の表し方を慎重に検討して参ります。